

主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:28

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	(6)教育環境の整備	216-1	奨学金事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-1	各種相談事業	教育総務課
			212-2	外国語指導事業	教育総務課
			212-3	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
			(6)教育環境の整備	216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
			210-4	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-4	小中学校空調設備整備事業	教育総務課
			216-5	理科教育設備整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-1	教育センター事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
			212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
			212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
			212-9	小学校管理事業	教育総務課
			212-10	小学校図書整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある学校づくり	213-2	小学校評議員事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-8	小学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
212-12	35人学級編制事業		教育総務課		
(6)教育環境の整備	216-9	小学校施設改修事業	教育総務課		
(3)地域とともにある学校づくり	213-3	中学校評議員事業	教育総務課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
②人と文化を育 む地域づくり	(1)学校教育の 充実	(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-13	中学校図書整備事業	教育総務課
			212-14	適応指導員活用事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-14	中学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-15	中学校施設改修事業	教育総務課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英奨学金を給付する。	1年間に育英奨学金の給付を受けた学生の人数	人	8	10	12	11
② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を受けた学生の人数	人	14	9	9	6
③ 玉名市奨学金管理システム運用事業	奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	運用打合せ回数	回	40	12	12	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数)	22	19	21		17	
	投入コスト合計(千円)	9,826	4,346	6,835		4,088	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	447	229	325		240	
コスト評価(対前年比)	***	195.26%	(↑)	70.28%	(↓)	135.35%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 新規育英奨学生採用率	育英奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	50	50	50	50
2 新規奨学生採用率	奨学生の新規採用者数が応募者数に占める割合	%	23	27	45	90
			90	90	90	90
			75	100	100	

\* 成果未達成時の理由 育英奨学生の採用については、応募人数にかかわらず例年5名を目安にしている。応募者数が多い年は、採用者の割合は低くなるため、成果未達成となった。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	a
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 経済的に困窮している世帯の学生に対する補助のため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前年度は事業を拡充する為に執行方法の改善を行うこととしていたが、現状のまま継続させることが事業の継続性に繋がると判断したため、今後の方向性を変更した。今後は社会情勢を鑑み、採用人数の増員等を検討していく。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいと見られ、継続して事業を行う必要性がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。現状の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、今後も教育振興基金を取り崩していき	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	684	1036	714	800
② 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	1	0	0	0
③ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(教育相談回数)	684	1036	714	800
	投入コスト合計(千円)	4,739	6,175	4,804	6,473
	対象1単位あたりのコスト(千円)	7	6	7	8
コスト評価(対前年比)	***	116.24% (↑)	88.59% (↓)	83.16% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 不登校解消児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	7	3	5	6
2			7	3	6	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 学校内部事業のため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	教育相談員を2名体制としたため、教育相談を受けられる機会が増え、ケースに応じたきめ細かな相談業務が実施でき、相談件数も増加し、不登校解消児童数も増えた。タマにゃん教室の指導員も2名体制で個別に対応できる状況となり、学校に行けない児童・生徒が安心して居られる場となった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談員が2名体制になり、よりきめ細かで、個に対応した相談業務に対応できている。今後は相談員のスキルアップを図り、より効率的・効果的な相談対応ができる。タマにゃん教室は、利用者数に十分対応できているが、今後は相談員等から本人・保護者・学校と積極的に連携をとり働きかけを行い更に効果を高めていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当課や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。また、児童生徒等が気軽にできる新たな相談活動も検討していく。	評価責任者 小山聡
----------------------	---	--------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	日	1039	1083	1183	1355
② 自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	7	7
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(児童、生徒)	5109	5024	4997
投入コスト合計(千円)	33,243	33,571	38,770	40,013
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	7	8	8
コスト評価(対前年比)	***	97.38% (↓)	86.12% (↓)	96.49% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 ALTによる授業時数	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	12	11	11	13
2 ALTによる授業時数	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時数	時限	53	53	53	48
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 教育機会均等のため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面実施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALTを1人増員した。令和2年度以降は、令和元年度以前に比べ児童、生徒がより多くの時間をALTと関わることができるため、外国語教育をより充実させられる。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	これまで、外国語指導助手派遣事業については、一定の成果があった。しかし、今後更なる外国語指導助手の質の向上、市内児童生徒の国際理解教育充実のために、今後、各学校等への指導回数などを充実させていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 小学校特別支援教育支援員等配置事業	特別支援コーディネーターや外部専門家にて就学指導等を行う。	指導回数	回	22	23	19	23
② 中学校特別支援教育支援員配置事業	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2
③ 特別支援教育総合推進事業							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(年間教育支援委員会及び巡回相談回数)	24	25	25
投入コスト合計(千円)	64,181	76,796	81,003	104,619
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,674	3,072	3,240	4,185
コスト評価(対前年比)	***	87.06% (↓)	94.81% (↓)	77.43% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数(割合を下げる)	%	2.05	2.31	2.7	3.1
2			2.31	2.7	3.1	

\* 成果未達成時の理由 特別な支援を必要とする児童・生徒の個にあった支援のケースが増えたため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特別な支援を必要とする児童・生徒及び、就学前の子どもに対しての特別支援学級入級や特別支援学校入学についても、保護者の意向を組み取りながら、個にあった支援が行えるよう、専門家やコーディネーターと連携し情報共有を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特別な支援を必要とする子どもたちについて各機関と連携して、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 旧梅林小学校他4校プール解体事業	旧梅林小学校他4校のプールを解体する。	解体数	校	—	***	4	***
② 学校再編後の跡地整理事業	閉校した6小学校の学校跡地活用を図るため、公募型プロポーザルを実施する。	公募型プロポーザル実施回数	回	—	1	2	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(児童・生徒数)	422	429	438		461	
投入コスト合計(千円)	1,955,049	83,571	33,943		6,396		
対象1単位あたりのコスト(千円)	4,633	195	77		14		
コスト評価(対前年比)	***	2378.19%	(↑)	251.38%	(↑)	558.56%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12～18学級」の学校数	校	1	1	1	1
2			1	1	1	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	平成30年4月玉陵小が開校し、6つの小学校が閉校。学校跡地活用として、旧玉名小は病院建設用地、旧石貴小は文化課での活用が決まり、他4校は平成30年から公募型プロポーザルで活用事業者を募集した。その結果、令和元年度に、旧三ツ川小は民間業者へ有償譲渡が決定し、旧小田小については契約候補者が選定された。残りの2校(旧月瀬小、旧梅林小)については、契約候補者は決まっていない。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	旧小田小については、今後、契約候補者及び小田校区と行政で売買契約に向けて調整していく。旧月瀬小と旧梅林小については、引き続き公募型プロポーザルを実施し跡地活用を図る。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	<p>玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内7小学校において一審の懸念であった地域の複式学級を解消できた。また、中学校一体校となることで中1ギャップ等の事業もなくスムーズに生活や学習に入ることができた。</p> <p>廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が2校と決定したが、残りの2校については継続的に民間事業者による活用を推進していく。</p>	評価責任者	小山 聡
--------------	--	-------	------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び研修回数	回	3	3	3	3
② エンジョイ・イングリッシュ推進事業	エンジョイ・イングリッシュの推進・検証を行う。	小学校第1学年から第6学年までの1クラスあたりのエンジョイ・イングリッシュの実施回数の合計	回	960	854	850	674
③ 玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学年までの1クラスあたりの玉名学の実施授業時数の合計	時間	605	605	605	389

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(玉名市内の市立小中学校の児童・生徒)	5109	5024	4997		4976	
	投入コスト合計(千円)	12,051	14,338	6,318		3,522	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3	1		1	
コスト評価(対前年比)	***	82.65%	(↓)	225.72%	(↑)	178.63%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
				H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1	玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合	小6児童を対象に実施したアンケート調査結果	%	—	—	86	86
2	英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100とし対比)	熊本県学力調査(中1、県指標を100として比較)	%	112.8	95.1	111.3	113.8

\* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルスの影響により、学校が休校となりアンケートが実施できなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化している	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成30年度に小学校全学年の教科の作成が終了し、全小学校で実施した。「玉名学」は、平成28年度から教育課程特例校として、全小中学校で実施した。しかし、令和2年度の新学期指導要領の全面実施により各学校での時数確保が難しくなるため、実施内容・方法等について検討を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 小中一貫教育推進事業			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実に努めていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 教育振興基本計画策定事業(H31)	計画策定委員会を開催・運営し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に開催予定)	回	0	0	3	***
② 教育振興基本計画進捗管理事業	計画に設定した目標値等の進捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	30	30	30	***
③	外部評価委員会の事務事業の評価	外部評価事業数	本				4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(事務事業本数)	76	76	76	76	76	76	76
投入コスト合計(千円)	296	649	6,919	2,081				
対象1単位あたりのコスト(千円)	4	9	91	27				
コスト評価(対前年比)	***	45.61%	(↓)	9.38%	(↓)	332.48%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成及び向上項目数の割合	%	40	60	60	***
2 外部評価改善等検討実施割合	要改善とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由			50	50	75	

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果	
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	c	
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている		
		<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c
		<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
		<input checked="" type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	c
		<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
		<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
		<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(市教育全般に関わるものであるため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	令和元年度に、「第3期玉名市教育振興基本計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)を策定し、今後5年間に取り組むべき施策を示した。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度に策定した「第3期玉名市教育振興基本計画」において、市総合計画との整合性を図り、計画の評価・点検については、教育委員会外部評価委員会の評価を活用しながら事業の見直しを行い、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な推進と実現に努める。			
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して第3期計画の策定業務を実施した。教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。	評価責任者 小山 聡
--------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 教育委員会外部評価事業	外部評価委員会を開催し、事務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	4	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(外部評価事業数)	4	4	4
投入コスト合計(千円)	976	644	656	662
対象1単位あたりのコスト(千円)	244	161	164	166
コスト評価(対前年比)	***	151.55% (↑)	98.17% (↓)	99.09% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 評価対象事業改善割合	評価対象事業のうち改善を検討した事業の割合	%	100	100	100	100
2			50	50	75	

\* 成果未達成時の理由 外部評価の意義を再確認する必要性から、外部評価委員の評価内容の改善を図るため、今回成果指標の設定を見直したことによる未達成である。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨年度に選定方法の見直しを行い、事業所管課において課題や見直しを検討している事業について評価を実施した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	外部評価委員の選任について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、今後も教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。事務の簡素化について検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)	住民や保護者が参加した委員会を設置し開催する。	会議回数	回	0	7	11	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(天水中学校区内の児童、生徒)	435	412	405		392	
投入コスト合計(千円)	0	3,686	9,846		16,861		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	9	24		43		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	36.80%	(↓)	56.52%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12～18学級」の学校数	校	1	1	1	1
2			0	0	0	

\* 成果未達成時の理由 学校規模適正化は、保護者、地域、学校と十分に協議を行い進めていく必要があるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	天水中学校区の学校再編に向けて、まずは小天小と小天東小の令和2年4月の統合に向け、2校の保護者・地域・学校を含めた学校づくり委員会(委員会4回、PTA・通学部会5回の計9回)を開催し、統合への準備を進めた。それと並行し、玉水小を含めた3校の学校再編に向け、3校の学校づくり委員会(2回)を開催し協議を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。今後も引き続き、玉水小、小天小、小天東小の学校再編について、保護者、地域、学校と協議を進めていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	第一段階として、小天小学校と小天東小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を行い、令和2年4月1日に統合した。今後は、継続して玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいく必要がある。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 小中学校特別教室空調整備事業(H30繰越)	未設置の普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室等への空調設備を整備する。	空調設備整備数	教室	174	***	89	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(児童・生徒数、教職員数)	5579	5431	5400		0	
投入コスト合計(千円)	437,209	0	279,939		0		
対象1単位あたりのコスト(千円)	78	0	52		0		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率	空調設備整備教室数/対象教室数	%	100	***	100	***
2			100	***	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	b
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回R1(H30事業実施)のふりかえりなし。R1(H30繰越)事業完了。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	R1年度で特別教室への空調導入が完了したため休止・廃止とする。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	<p>学校施設における夏場の高温対策については数年来の懸念事項であった。まずは、平成29年度に小中学校の普通教室に空調設備を導入し、令和元年度には特別教室に導入することができた。新型コロナウイルス感染症対策に伴い夏季休業を短縮し授業を実施することとなり、直前に特別教室まで導入できたことは意義があると考える。</p>	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 小学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	***	***	293	96
② 中学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	***	***	91	79
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(整備対象小中学校数)	0	0	21		21	
投入コスト合計(千円)	0	0	12,536		8,660		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	597		412		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	144.76%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 理科教育設備の整備率(小学校)	整備額/1校当たりの基準金額	%	***	***	32.0	34.0
2 理科教育設備の整備率(中学校)	整備額/1校当たりの基準金額	%	***	***	35.0	33.0
* 成果未達成時の理由		新学習指導要領へ対応するため、多くの自治体で国庫補助を活用した事業の計画があり、当初予定していた事業計画の1/2の補助が措置されなかったため、成果未達成となった。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	c		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(教育機会均等のため) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和元年度からの新規事業。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	購入経費を増額することで成果が向上する可能性はあるが、国の補助が1/2以内であり、かつ、近年、事業計画の1/2の補助が措置されないため、現在の予算内で計画的に整備を行うのが妥当である。新しい学習指導要領に対応した授業に必要な設備を整備する必要があるため、今後も国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	理科に関する教育を実施するための設備の整備事業を行うために、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助してもらい理科の教育の振興を図っている。備品の整備はまだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 教育センター事業	市教育センターを設置し、教職員の調査・研修を行う。	設置部会数	部会	4	4	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(設置部会数)	4	4	2	2
投入コスト合計(千円)	2,139	3,721	2,037	2,146
対象1単位あたりのコスト(千円)	535	930	1,019	1,073
コスト評価(対前年比)	***	57.48% (↓)	91.34% (↓)	94.92% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を実施した件数	件	4	4	2	2
2			4	4	2	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	教育現場に必要な部会を整理し、玉名市の施策として取り組んでいる小中一貫教育の充実を図るため、令和元年度に小中一貫教育推進部会を新たに設置し、郷土学習部会とそれぞれ3回開催した。また、教職員の研修を支援し、教育問題の研究説明を図り、教育の充実・振興を図った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	義務教育9年間を一体的にとらえ、児童生徒の育成に向けて、中学校区ごとに各学校の教職員が連携・協力しながら小中一貫教育を推進するための部会を設置した。それぞれの部会を通して、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究を進める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	教育センター内に不登校対策として「たまにゃん教室」を設置し、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	189	192	178	201
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	46	31	41	40
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(学校給食提供回数)	189	192	178		201	
投入コスト合計(千円)	117,372	114,762	116,599		150,072		
対象1単位あたりのコスト(千円)	621	598	655		747		
コスト評価(対前年比)	***	103.90%	(↑)	91.25%	(↓)	87.73%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	88	88	88	89
			88.25	88.75	89.75	
2 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5点満点)	点	4.4	3.5	3.5	3.5
			3.53	3.55	3.59	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 負担は食材費のみ ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	給食調理従事者の使うトイレの個室内に手洗い設備を設置。個室前に白衣を脱着できる間仕切り及びカーテンを設置した。また、給食物資の搬入が支障なく行えるようプラットホームに階段を設置した。(学校給食衛生管理基準への対応)調理委託事業者の選定を公募型プロポーザルにて行い、ハーベストネクスト株式会社が新たに選定された。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新たに選定された調理委託事業者の豊富な知識と経験、ノウハウを生かし、より良い学校給食の提供を期待したい。新型コロナウイルス感染拡大防止策として小中学校の臨時休業が実行され、夏休みの短縮が見込まれる。夏季の食中毒防止に細心の注意を払うとともに、調理従事者の熱中症対策をできる限り進めたい。また、空調設備の効率が悪いので、改修策を専門業者とともに検証し、労働災害が起きないように改善に努めたい。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 施設管理業務 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 調理・配送業務	学校給食提供	給食提供回数	回	190	191	182	201
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	28	17	17	15
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会開催	開催回数	回	2	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(学校給食提供回数)	190	191	182	201
投入コスト合計(千円)	50,089	57,182	58,216	53,875
対象1単位あたりのコスト(千円)	264	299	320	268
コスト評価(対前年比)	***	88.06% (↓)	93.60% (↓)	119.34% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対する割合	%	90	90	90	90
2 食育指導人数(実績) 【毎年入力】	食育指導を受けた児童・生徒数(成果目標なし実績)	人	—	—	—	—
			1357	1096	915	
* 成果未達成時の理由		給食満足度においては、満点に対する割合が全体の過半数以上到達しておらず、目標の割合に達成できなかったと分析している。今後は目標達成ができるように、一層の努力をし安全安心且つおいしい給食を提供を行ってきたい。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校給食法第11条第1項により設置者負担) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	施設の老朽化に対し、昨年度は温水ボイラーの取替修繕を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から16年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増してくることが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 調理・配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	197	198	181	201
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	17	15	23	20
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(学校給食提供回数)	197	198	181	201
投入コスト合計(千円)	35,433	36,446	44,461	45,824
対象1単位あたりのコスト(千円)	180	184	246	228
コスト評価(対前年比)	***	97.71% (↓)	74.93% (↓)	107.75% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
2 食育指導人数(実績) 【毎年入力】	食育指導を受けた児童・生徒数	人	91	95	93	93
			—	—	—	—
			916	731	789	789

\* 成果未達成時の理由 給食満足度は4点満点である。満点に近づけるようさらに検討したい。  
食育指導は、各学校へ年1回、その他学年やクラス単位で要望があれば栄養職員が対応している。中学校へは毎日給食の配膳

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 学校給食法第11条第1項の規定により設置者負担 )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	老朽化が進み、機器等の修繕料が増加している。早めに修理し対応しているが、対応年数も超過しており、部品の供給もおぼつかない状況にある。全体的に見直し、点検しながら、計画的に対応していきたい。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事や修繕、買換え等を行う頻度も益々増加している。今後とも定期的に点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公会計化の検討を行っていく必要がある。	評価責任者 <b>小山 聡</b>
-------------------	---	----------------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 自校式給食調理室空調設備整備	玉名町小学校及び横島小学校にある給食調理室の空調を整備する。	玉名町及び横島小の給食調理室空調整備率	%	***	50%	100%	***
② 小学校の管理及び整備事業(事務局)	事務局予算で学校施設の維持管理を行う	学校管理費の予算執行率	%	***	88.80%	93.71%	100%
③ 小学校の管理及び整備事業(学校)	学校配当予算で学校施設の維持管理を行う	学校管理費の予算執行率	%	***	92.2%	92.52%	100%

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算					
	対象(児童生徒数+教職員数)	0	5431	5404	5398	投入コスト合計(千円)	192,339	203,722	207,022	254,521		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	38	38	47	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	97.92%	(↓)	81.25%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.66 %】 [24]
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度に玉名町小学校自校給食室への空調導入を完了し、令和元年度に横島小学校自校給食室への空調導入を完了したため、事業を完了とする。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業終了。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている、学校給食の実施及び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を図る責務を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	12	10	10	10
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	0	1360	1350	1360
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(全児童数)	3474	3419	3397
投入コスト合計(千円)	16,871	18,615	18,606	20,053
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	6
コスト評価(対前年比)	***	89.20% (↓)	99.40% (↓)	92.16% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全児童数	冊	100	100	100	100
			156.2	150.2	140.4	
2 図書貸出率	貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100
			99.9	99.9	99.9	
* 成果未達成時の理由	不登校児童生徒がいるため					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 学校図書館の業務のため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	コスト評価が下がっているため、改善する必要がある。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	児童1人当たりの貸出数が、目標を達成しているものの減少傾向にあるため、読書の機会を増やす必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	2	3	3	3
② 学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	19	13	13	12
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(学校評議員及び小学校運営協議会人数)	91	87	85		82	
	投入コスト合計(千円)	1,739	1,344	1,194		1,569	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	19	15	14		19	
コスト評価(対前年比)	***	123.70%	(↑)	109.98%	(↑)	73.41%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	28	28	41	41
			28	43	41	
2 学校評議員数	学校評議員会における委員数	人	63	44	44	41
			63	44	44	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	学校の活性化促進に繋がった			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	学校の活性化を図るため、現状のまま継続			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 要保護・準要保護児童就学援助事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	529	520	525	474
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費等を援助する。	申請受付数	件	63	66	66	66
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(認定者数)	509	505	505	474
投入コスト合計(千円)	38,738	40,936	37,227	43,111
対象1単位あたりのコスト(千円)	76	81	74	91
コスト評価(対前年比)	***	93.89% (↓)	109.96% (↑)	81.05% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に運用する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 全国学力・学習状況調査事業	軽度障害児童等を特別支援する支援員を配置する。	配置支援員数	人	28	34	46	47
② 特色ある学校づくり事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	0
③ いきいき芸術体験事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	3	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(支援が必要な児童数)	291	305	361		340	
投入コスト合計(千円)	15,737	12,036	8,105		6,698		
対象1単位あたりのコスト(千円)	54	39	22		20		
コスト評価(対前年比)	***	137.04%	(↑)	175.77%	(↑)	113.97%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	74.8	70.7	63.8	—
			78	70	70	—
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	78.6	63.5	66.6	—
			82	63	67	—

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 教育振興に資するため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	学習指導の充実・努力により、今年度の全国学力・学習状況調査では全国平均を上回った。考える力と学習意欲を持った生徒の育成を図り、研究テーマに即した指定校を推進することで、特色ある学校づくりができています。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	全国学力・学習状況調査は全国平均を上回っているが、今後は更なる正答率向上に向けて指導にあたる。特別活動研究推進校を指定し、学校の実態に即した主体的な学びの姿を引き出すカリキュラム・マネジメントを通して、生徒の育成が図られた。今後も、新規の学校の研究を推進し、特色ある学校づくりを目指す。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学び、また、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 35人学級臨時教員配置事業	臨時教員を配置することで、35人学級編成を行う。	臨時教員配置数	人	4	3	5	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(35人学級人数)	377	260	379
投入コスト合計(千円)	19,550	16,565	21,422	43,384
対象1単位あたりのコスト(千円)	52	64	57	224
コスト評価(対前年比)	***	81.39% (↓)	112.72% (↑)	25.28% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 35人学級編制数	35人学級に編成されたクラス数	クラス	4	3	5	3
2			4	3	5	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子どもたちにとってより落ち着いた教育環境が必要であるが、令和元年度は4月当に4学校5クラス中、3学校4クラスに臨時教員を配置した。1学校1クラスは臨時教員の確保ができず35人学級編制ができなままスタートした。年度途中で1名臨時教員を確保し、副担任として配置したが、数ヶ月で退職するなど学校にも負担になることがあり人材確保等の難しい面がある。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後、ICT活用等により個人にあったサポートが必要になってきており、新学習指導要領で求められている、知識や思考力、表現力を学ぶ教育へと変化していくことから、35人学級編制事業による臨時教員の配置は廃止する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで一定の成果を上げてきた。一方で、教員不足などにより配置できない学校があり、学校間の不平等感が出てきている。今後、新学習指導要領や児童生徒一人一台のタブレット導入等の教育改革に対応する新たな人員体制を検討する必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(児童・教職員)	3775	3687	3664		3651
投入コスト合計(千円)	12,167	59,776	3,961		6,237	
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	16	1		2	
コスト評価(対前年比)	***	19.88% (↓)	1499.70%	(↑)	63.28%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	仮設プレハブ借上げに関しては現状のまま継続させる。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	仮設プレハブに関しては、教室数不足の解消もしくは校舎改築を行うまで継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営に関して協議する。	学校運営協議会設置校数	校	6	6	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(中学校運営協議会の人数)	85	83	82	82
	投入コスト合計(千円)	1,488	1,285	1,100	1,460
	対象1単位あたりのコスト(千円)	18	15	13	18
コスト評価(対前年比)	***	113.07% (↑)	115.41% (↑)	75.34% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	85	83	82	82
2			85	83	82	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	a
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	d
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	学校の活性化につながった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 学校図書室補助員配置事業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
② 寄附金活用学校図書購入事業	寄附金を活用して図書を購入する。	購入金額	千円	0	640	640	640
③ 学校図書システム保守業務委託事業	図書システム保守・データ更新を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	対象(全生徒数)	1635	1605	1600	1602		
投入コスト合計(千円)	8,612	10,502	10,035	12,118			
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	7	6	8			
コスト評価(対前年比)	***	80.50%	(↓)	104.33%	(↑)	82.91%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数	冊	20	25	25	25
			31.1	29.6	29.7	
2 図書貸出率	貸出しを受けた生徒数÷全生徒数	%	100	100	100	100
			99.4	99.2	99.5	
* 成果未達成時の理由		不登校生徒がいるため				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	c
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(学校図書館の業務のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	蔵書数を増加することはできなかったが、コスト評価・児童1人当たりの貸出数は改善することができた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コスト評価を改善することができたため、今年度も維持していく必要がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------









《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 要保護・準要保護生徒就学援助事業	就学に必要な学用品等、給食費等を援助する。	申請受付数	件	271	287	290	253
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品費、給食費等を援助する。	申請受付数	件	24	27	30	31
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(認定者数)	258	282	285
投入コスト合計(千円)	35,623	38,618	35,682	41,739
対象1単位あたりのコスト(千円)	138	137	125	165
コスト評価(対前年比)	***	100.83% (↑)	109.38% (↑)	75.89% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100
2 特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	継続して適正に実施していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 全国学力・学習状況調査事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	10	12	12	12
② 特色ある学校づくり事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	0
③	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	1	2	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(支援が必要な生徒数)	96	121	158		158
投入コスト合計(千円)	1,252	3,543	3,174		3,174	
対象1単位あたりのコスト(千円)	13	29	20		20	
コスト評価(対前年比)	***	44.54% (↓)	145.76%	(↑)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	77.8	76.1	72.8	—
			76.3	72	69	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	65.2	66.1	59.8	—
			60.8	61	53	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 教育振興に資するため ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	全国学力・学習支援状況調査では全国平均を下回っている。更なる学習指導に努力している。 考える力と学意欲を持った生徒の育成を図り、研究テーマに即した指定校を推進することで、特色ある学校づくりができています。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	全国学力・学習状況調査では、ここ数年、全国平均を下回っている。今後も更に正答率向上に向けた指導に努める。特別活動研究推進校に天水中学校を指定し、学校の実態に即した主体的な学びの姿を引き出すカリキュラム・マネジメントを通して、生徒の育成が図られた。今後も、新規の学校の研究を推進し、特色ある学校づくりを目指す。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 玉名中学校屋内運動場等施設整備事業 【新規 採択】	屋内運動場及び技術棟の改築を行う。	改修棟数	棟	***	***	***	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(生徒・教職員)	2030	1744	1736		1747	
投入コスト合計(千円)	45,545	0	29,523		326,488		
対象1単位あたりのコスト(千円)	22	0	17		187		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	9.10%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	令和元年度に玉名中学校屋内運動場設計業務委託を行い、完了した。計画通りに着手できている。今後は解体工事→建築工事と着手していく。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後は解体工事→建築工事と着手していく。 令和2年度 第一期解体工事、屋内運動場建築工事 令和3年度 屋内運動場建築工事(繰越)、第2期解体工事、技術棟建築工事 令和4年度 技術棟建築工事(繰越)		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------